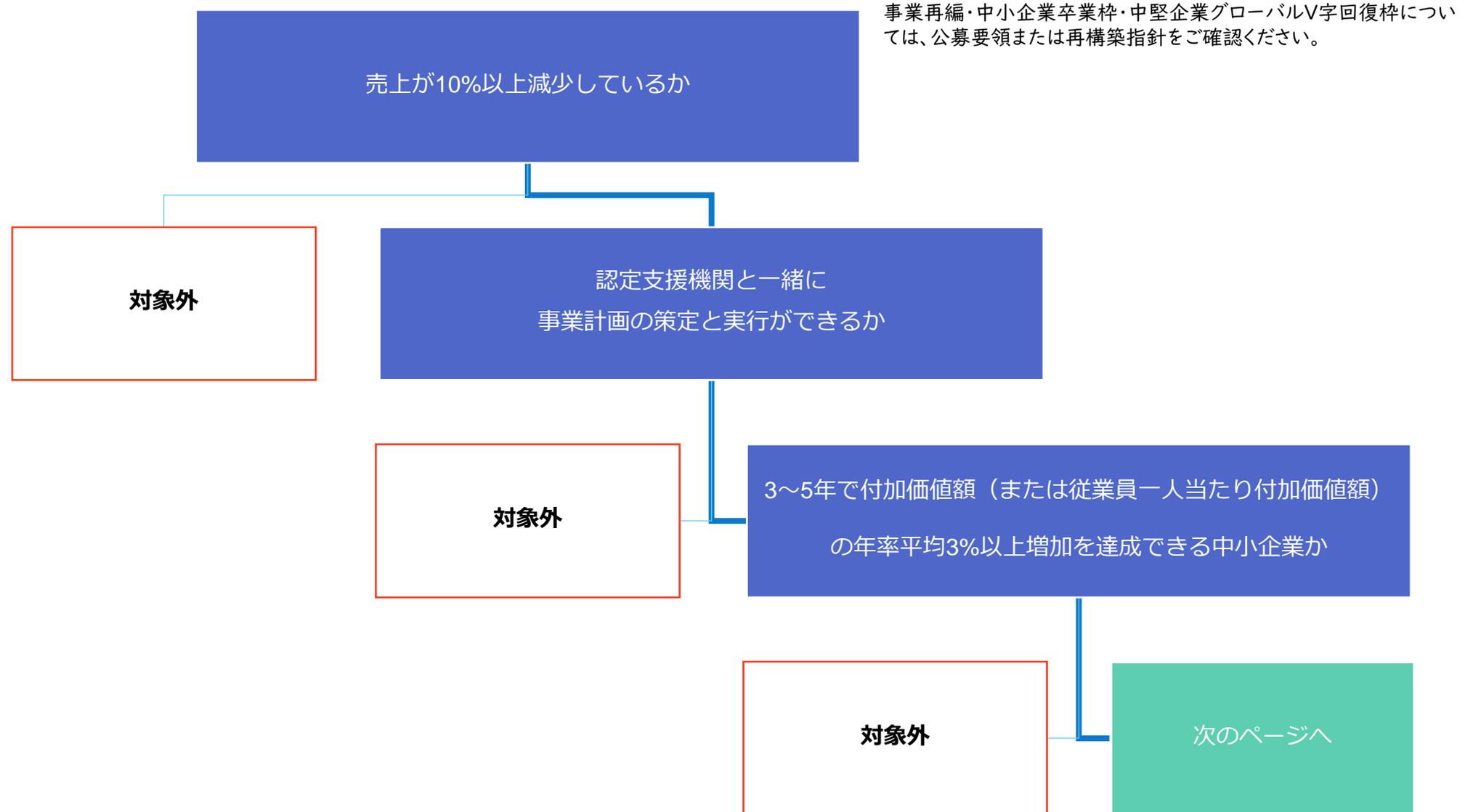


事業再構築補助金検討前チェックフロー

— Yes
— No



チェック表

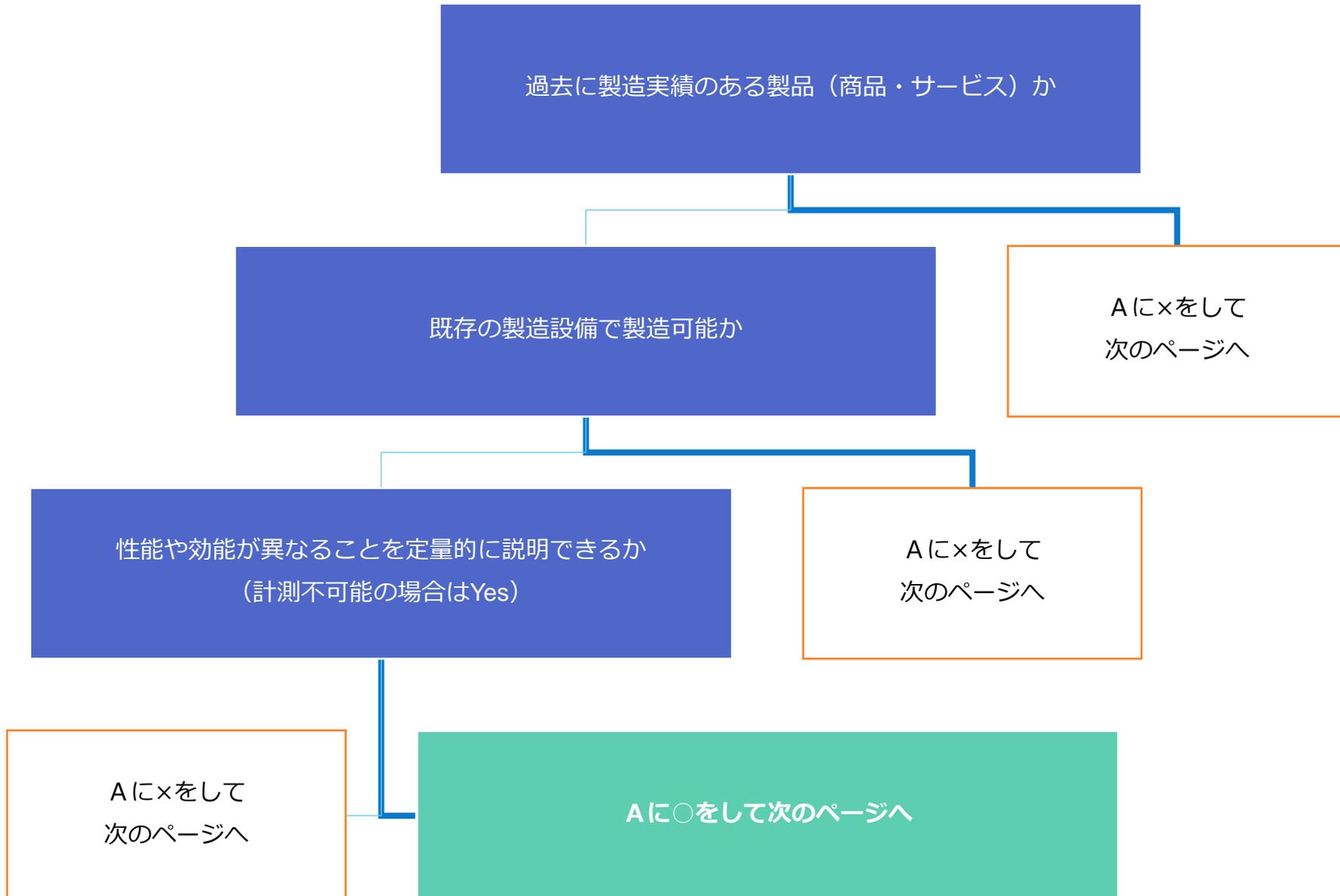
	A 製品の新規性	B 市場の新規性	C 製造方法等の 新規性	D 設備撤去または 縮小要件	E 事業転換要件	F 業種転換要件
① 次のページからの判定フローを元に、各項目の下に○×を記入します						
I						
II						
III						
IV						
V						

② ○がついた列を縦にすべて塗りつぶします

③ 横一行すべてに色がついた項目を最終ページ「事業再構築分類判定表」で確認しましょう

A 製品の新規性要件

— Yes
— No



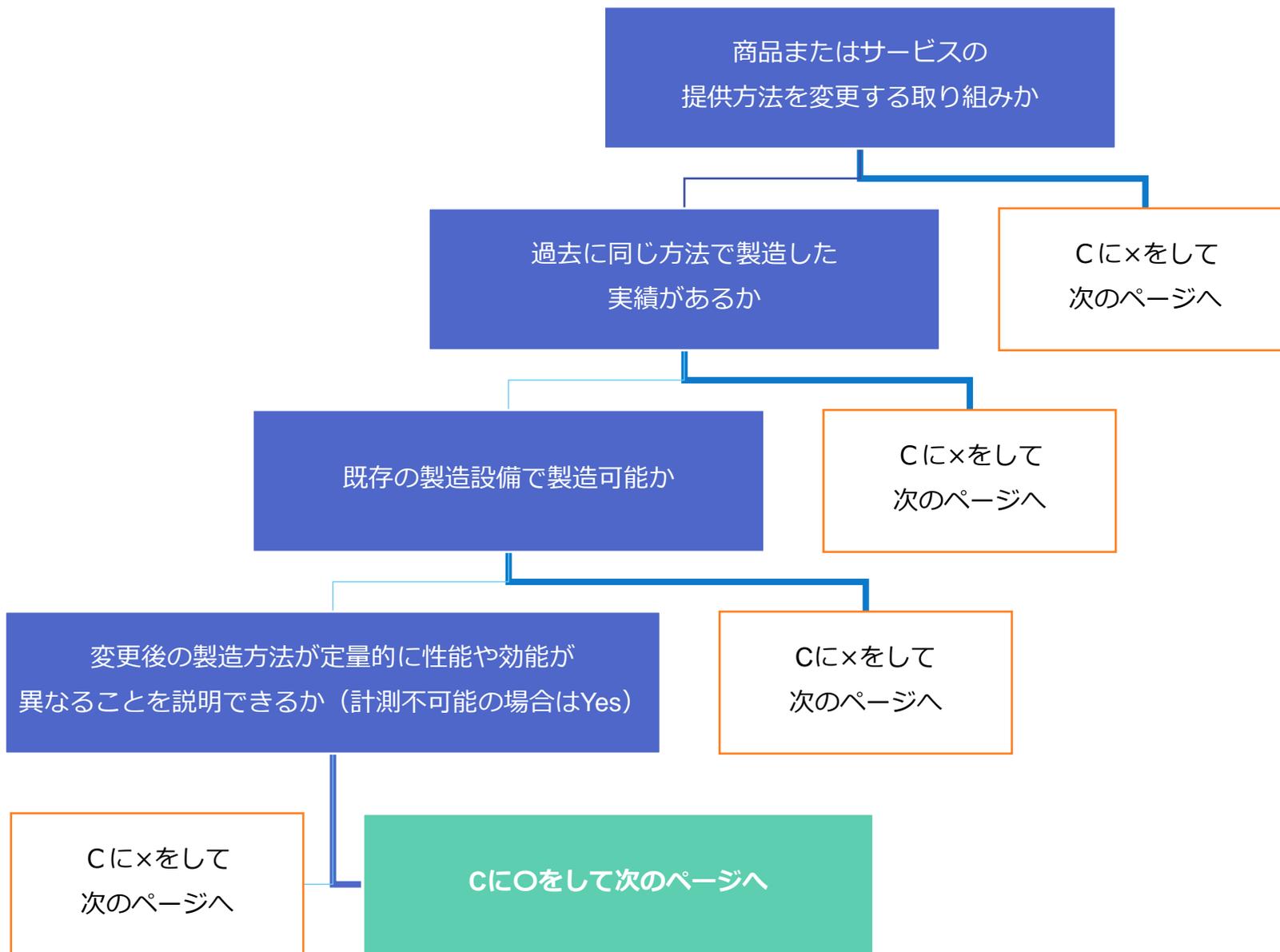
B 市場の新規性要件

— Yes
— No



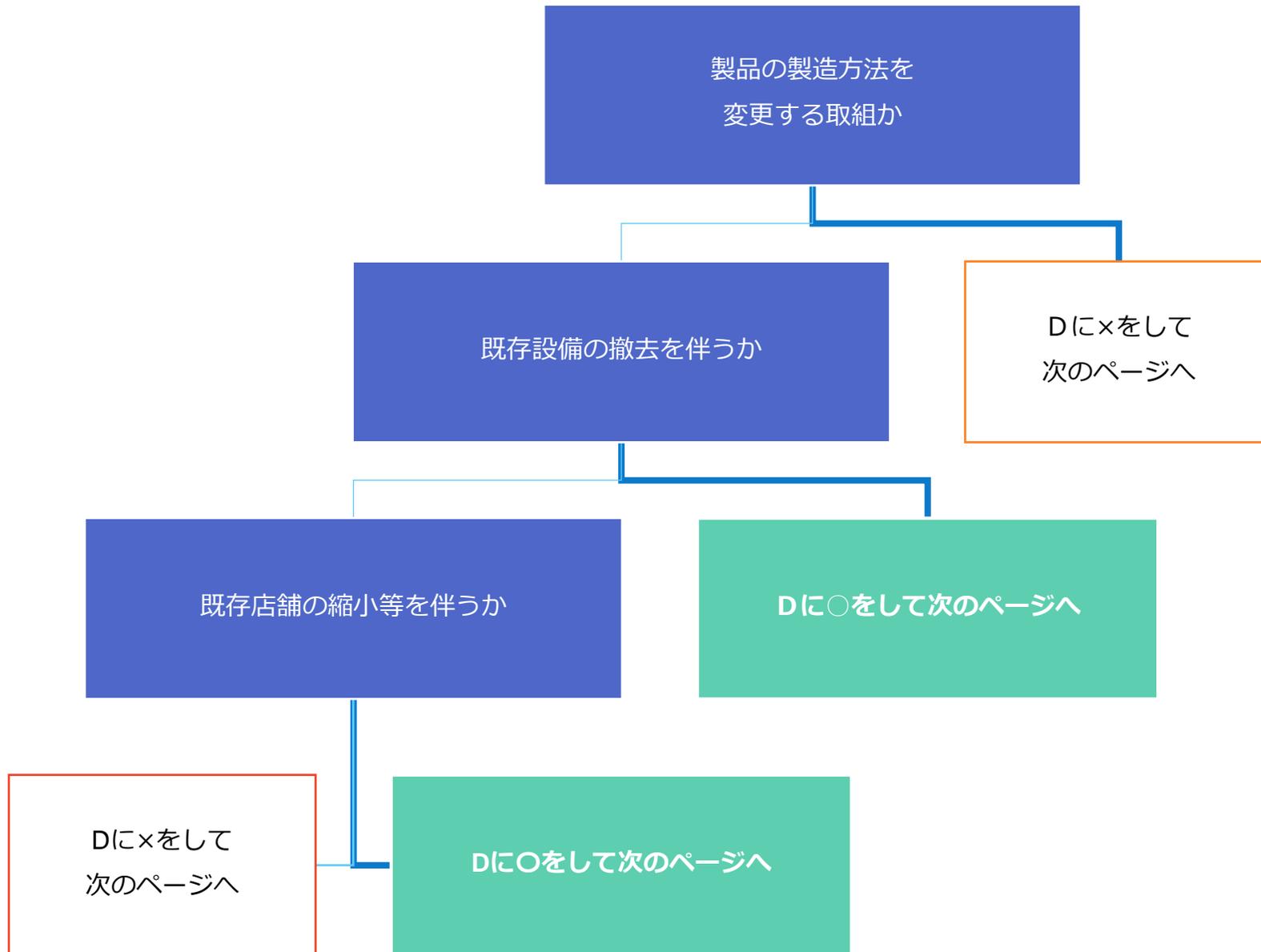
C 製造方法等の新規性要件

— Yes
— No

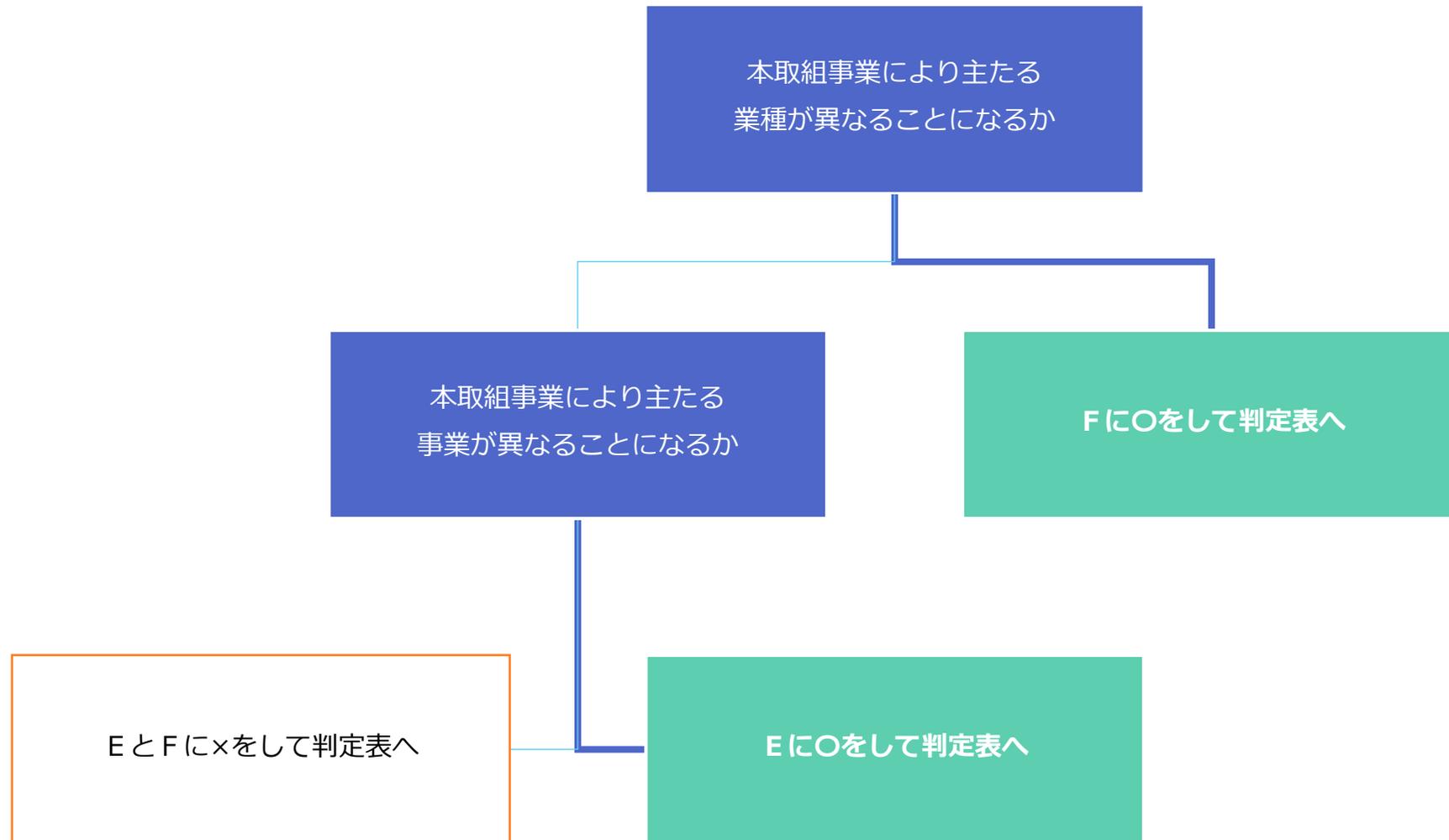


D 設備撤去または縮小要件

— Yes
— No



E, F 事業または業種転換



※「事業」とは直近の決算期における売上構成比率の最も高いものが属する「日本標準産業分類」の中分類・小分類または細分類の産業

※「業種」とは直近の決算期における売上構成比率の最も高いものが属する「日本標準産業分類」の大分類の産業

事業再構築分類判定表

判定	分類	策定計画の必須要件
I	新分野展開	【売上高10%要件】 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな製品等の売上高が、総売上高の10%以上となる計画の策定
II	事業転換	【売上高構成比要件】 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな製品等の属する事業が売上高構成比の最も高い事業となる計画の策定
III	業種転換	【売上高構成比要件】 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな製品等の属する業種が売上高構成比の最も高い業種となる計画の策定
IV or V	業態転換	【売上高10%要件】 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな製品等の製造方法等による売上高が、総売上高の10%以上となる計画の策定

※本資料は各事業再構築指針に該当する可能性を示したものであり、この判定結果が正しいことを保証するものではありません。補助金申請の際は、必ず公募要領をご自身でご確認ください。合わせて各種支援機関へのご相談もご検討ください。